



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 中山 克成
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長兼財務部長 （氏名） 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	16,473	11.8	4,416	16.6	4,462	17.2	3,085	17.7
2024年12月期第3四半期	14,731	6.8	3,786	9.6	3,805	10.6	2,621	11.5

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 3,038百万円（13.0％） 2024年12月期第3四半期 2,687百万円（9.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	167.09	165.73
2024年12月期第3四半期	139.77	138.50

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	17,688	14,223	78.5
2024年12月期	17,745	13,586	74.6

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 13,878百万円 2024年12月期 13,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	52.00	102.00
2025年12月期	—	57.00	—		
2025年12月期（予想）				60.00	117.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	23,038	13.9	6,272	20.0	6,272	19.8	4,317	233.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	18,805,200株	2024年12月期	18,793,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	428,806株	2024年12月期	321,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	18,466,182株	2024年12月期 3 Q	18,756,123株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国内経済は、自動車産業を中心とした米国の関税政策によるマイナス影響が見られるものの、設備投資や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られ、全体的には横ばい傾向にあります。米国との関税交渉が合意に至ったことはプラス材料になるものの、依然として景気の下振れリスクには注視が必要であり、先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業は、今後本格化する人手不足への対応や企業の競争力向上のため、DXを始めとしたデジタル投資のニーズは引き続き高く、SAP・ERPの保守サポート期限終了による移行需要も堅調に推移しました。サービス産業動態統計調査（総務省／2025年8月分）によると、情報サービス等を含む「情報通信業」は前年同月に比べ11.6%の増加で、41か月連続の増加傾向で推移しております。米国の関税政策等の影響から企業の投資意欲減退のリスクがあり、IT投資の動向にも注視が必要ですが、日銀短観（2025年9月調査）によると2025年のソフトウェア投資額（計画）は全産業（含む金融機関）で前年比+17.0%と6月調査より更に改善しており足元では影響は見られません。IDC Japanが2024年11月に発表した国内IT市場予測によれば、2025年におけるIT支出の成長率は前の年に比べて8.2%増を見込む等、引き続き堅調に推移すると見込まれます。しかしながら、システムエンジニア不足は常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、当社は当面の目標として営業利益100億円を掲げており、その目標を早期に達成するため、事業成長の源泉である人材確保と育成及び営業活動に注力してまいりました。

採用については、国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限活かし、グローバルで優秀な人材の採用を継続しております。国内の中途人材に関してはシステムエンジニア不足の影響から競争は激しいものの、新卒採用や中国採用のルートも活用し、人材確保に努めております。

育成については、全社員を対象に等級・役職に応じたスキルの底上げを目的とした社内教育と、自主的にスキルアップを希望するすべての社員に対して、社外のオンライン学習「Udemy」を自由に受講できる環境を整備し、社員の能力・技術力向上を支援しております。また、旺盛なSAP需要に応えるために、オープン系システムエンジニアにSAPスキルを習得させるマルチタレント育成計画を継続しており、育成及びSAP案件への参画は順調に進んでおります。

加えて、リーダー人材の育成にも力を入れるため、前期より若手社員向けのリーダー研修を新設いたしました。研修に参加した社員は、今期より実際にリーダーにアサインされた者も多く、リーダー層が拡大しております。今期は中堅社員向けの研修制度も強化しており、人材の育成及びリーダーシップパイプラインの構築に力を入れております。

営業については、今後将来にわたって成長を続けるために、顧客とのリレーション構築や提案活動の主体を役員から部長クラスへシフトし、より多面的な営業活動を推進しております。前期より継続している部長クラスの営業スキルの強化、営業支援システムの導入による営業活動の見える化や役員によるきめ細かいフォロー、営業支援を行うビジネス推進統括部の体制補強等の取り組みの成果が徐々に表れています。下期は一層の営業活動の強化が必要なところ、受注は落ち着いた傾向にありましたが、来期に向けての引き合いなどは増加傾向にあります。引き続きトップラインを伸ばせるよう営業活動の改善・強化に向けた取り組みを実施してまいります。

中国子会社においては、中国経済が停滞する中、現地企業、日系企業等からの商談を堅実に受注に繋げ、伸び悩みは見られましたが、一定の収益を確保いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,473百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益4,416百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益4,462百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,085百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は17,688百万円となり、前連結会計年度末より56百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より65百万円増加し、15,966百万円となりました。これは主に売掛金の回収等により売掛金及び契約資産が220百万円減少した一方、現金及び預金が194百万円、その他の流動資産が85百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より121百万円減少し、1,721百万円となりました。これは主に繰延税金資産が95百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,465百万円となり、前連結会計年度末より692百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より692百万円減少し、3,452百万円となりました。これは主に賞与引当金が1,113百万円増加した一方、未払法人税等が265百万円、賞与の支給等により未払費用が1,408百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より0百万円減少し、12百万円となりました。これは長期未払金が0百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,223百万円となり、前連結会計年度末より636百万円増加しました。これは主に自社株買いにより自己株式が389百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,071百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616,866	11,810,941
売掛金及び契約資産	3,068,812	2,848,285
仕掛品	52,083	96,736
短期貸付金	1,073,769	1,035,022
その他	90,330	175,982
流動資産合計	15,901,863	15,966,969
固定資産		
有形固定資産	81,190	69,676
無形固定資産		
ソフトウェア	2,761	3,975
その他	289	289
無形固定資産合計	3,051	4,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,471	1,075,867
その他	674,569	572,090
投資その他の資産合計	1,759,041	1,647,958
固定資産合計	1,843,282	1,721,900
資産合計	17,745,146	17,688,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	966,724	912,641
未払法人税等	884,268	618,442
未払費用	1,753,437	344,753
賞与引当金	—	1,113,247
その他	540,281	463,591
流動負債合計	4,144,711	3,452,677
固定負債		
長期未払金	13,880	12,980
固定負債合計	13,880	12,980
負債合計	4,158,591	3,465,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,099	1,122,110
資本剰余金	1,061,914	1,062,925
利益剰余金	11,658,742	12,730,469
自己株式	△1,001,402	△1,391,104
株主資本合計	12,840,354	13,524,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,105	236,069
為替換算調整勘定	138,879	118,126
その他の包括利益累計額合計	391,985	354,196
新株予約権	411	381
非支配株主持分	353,803	344,233
純資産合計	13,586,554	14,223,211
負債純資産合計	17,745,146	17,688,869

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上高	14,731,016	16,473,377
売上原価	10,025,418	11,081,652
売上総利益	4,705,598	5,391,724
販売費及び一般管理費	918,598	975,365
営業利益	3,786,999	4,416,359
営業外収益		
受取利息	19,296	31,014
受取配当金	1,490	1,494
投資有価証券売却益	4,941	3,831
為替差益	—	10,583
その他	2,340	1,264
営業外収益合計	28,069	48,187
営業外費用		
支払利息	3	—
支払手数料	2,609	2,136
為替差損	6,483	—
その他	120	60
営業外費用合計	9,215	2,196
経常利益	3,805,852	4,462,350
税金等調整前四半期純利益	3,805,852	4,462,350
法人税、住民税及び事業税	1,079,436	1,275,114
法人税等調整額	89,583	98,337
法人税等合計	1,169,020	1,373,452
四半期純利益	2,636,832	3,088,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,231	3,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,621,601	3,085,488

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	2,636,832	3,088,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,677	△17,035
為替換算調整勘定	21,466	△33,732
その他の包括利益合計	51,143	△50,768
四半期包括利益	2,687,976	3,038,129
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,664,485	3,047,699
非支配株主に係る四半期包括利益	23,490	△9,569

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
減価償却費	18,194千円	12,780千円